

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	工業課	事業No.	219
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる	
	分野別計画			地域経済活性化プログラム	
				長野県南信州地域における基本計画(地域未来投資促進法)	
法令・例規等			地域再生法		
			地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律		
			飯田市企業立地(振興)促進事業補助金交付要綱		
事業目的	対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業			
	意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	新型コロナウイルス感染症の影響により産業用地の問い合わせ、市内企業の拡張等への相談は減少しましたが、飯田市企業立地(振興)促進事業補助金に加え、生産性向上特別措置法に基づく支援の周知を行い76件の計画認定を行いました。コロナ禍による企業訪問及び企業懇話会の中止の影響はありましたが、コロナ緊急経済対策の新たな取組としてサテライトオフィス開設支援を開始しました。WEBミーティング等の活用により14社との折衝を行い、今年度は2件の事業所開設に向けた支援を行いました。		企業立地(振興)促進事業補助金交付額				115,187					
			調査業務及び企業誘致活動費				1,288					
			サテライトオフィス等開設事業補助金(コロナ緊急経済対策)				883					
			その他の経費				0					
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	企業立地(振興)促進事業交付件数		件	8	7	9	7	8	10	6	9	
	補助金交付対象企業の雇用人数		人	24	141	27	27	24	19	18	91	
	企業懇話会出席者数		人	70	70	70	62	70	52	70	0	
	市外企業への訪問件数		件							30	0	
	サテライトオフィス誘致相談件数(コロナ緊急経済対策)		件								14	
	サテライトオフィス開設支援件数(コロナ緊急経済対策)		件								2	
2年度決算(千円)	予算額		119,405	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額		117,358	(国) 新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金								
	財源の状況	国庫支出金		883	(そ) 「南信州・飯田」写真集売却代							
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		14								
一般財源		116,461										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)	
1	1	7	1	5	10	27	994	0	産業活性化懇話会開催事業費	
2	1	7	1	5	11	1	116,528	116,070	企業立地促進事業補助金	
3	1	7	1	5	12	2	1,883	1,288	企業誘致推進事業費	
4										
5										
6										
7										
振返り課題認識		コロナ禍における経済情勢から、拡張や設備投資を慎重に検討する企業が多いものの、先端設備導入計画への支援制度は今年度拡充され、制度も2年間の延長が行われるため、引き続き周知などに取り組む必要があります。一方でサテライトオフィス等開設費用補助金により県外より1社誘致の成果があり、近年の海外経済動向及びコロナウイルスにより、アフターコロナからリニア時代を見据える中で、企業支援制度の見直しが必要となっています。								
上記の課題解決のための有効策		時代の変革を捉え、地域で必要とされる企業像の明確化とターゲットを絞った誘致活動を行うことが効果的です。また、産業用地情報の整理と、企業ニーズにあった情報提供を行い、市内外企業に向け計画的な訪問活動を実施するほか、県外企業と市内企業とが交流する機会を創出し、企業間連携から誘致活動に繋げる取り組みが効果的です。								
次年度に向けての取り組み		地域外からの企業の立地及び既存企業の拡張・設備投資への支援とワンストップによる相談体制の強化を検討します。地域の強みであるエス・バードの機能(産業振興策等)を活かしながら、コロナ禍における地方移転の動きをとらえた本社機能やサテライトオフィスをはじめ、企業・研究機関等の誘致に向けた受け皿づくりと誘致活動の推進に取り組めます。								